

JVCケンウッド 決算説明資料

2027年3月期 第1四半期（IFRS）

株式会社JVCケンウッド

2026年8月3日

* 本資料の数値は全てIFRS（国際会計基準）となっています。

* 本資料における比率・差額については、円単位で計算後、表示単位の一桁下位を四捨五入しています。

■ 2027年3月期第1四半期決算概要

✓ 前年同期比で増収となるも減益

- 売上収益：M&T国内用品の販売増、ESエンタが好調に推移したことに加え、円安が進行したことなどから、前年同期比で増収
- 事業利益：増収効果があったものの、S&S無線システムで米国政府機関の閉鎖影響が残ったことなどに加え、期初想定以上のメモリーなどの部品の価格高騰、全社で人件費など固定費が増加したことなどから、前年同期比で減益

※ 米国IEEPA関税還付金を一部受領。内容を精査中につき、1Qでは収益認識していない

■ 2027年3月期通期業績予想

- ✓ 1Qは国内用品やエンタ好調から売上収益は想定上回るも、無線システムの公共安全市場向け無線端末の販売減に加え、想定以上のメモリー価格高騰などから、事業利益は想定下回った
- ✓ 2Q以降は、無線システムの販売回復、国内用品及びエンタの堅調な推移を見込むことや、メモリーなどの価格高騰に対する価格反映を進めることなどから、通期業績予想は修正しない

1. 2027年3月期第1四半期決算概況

2. 2027年3月期通期業績予想

3. トピックス

<参考資料>

1. 2027年3月期第1四半期決算概況

2. 2027年3月期通期業績予想

3. トピックス

<参考資料>

2027年3月期第1四半期決算 全社実績

(億円)						
	'25年3月期 Q1	'26年3月期 Q1	'27年3月期 Q1	前年同期比		
売上収益	878	802	888	+ 86	+10.7%	
売上原価	594	557	638	+ 82	+14.7%	
売上総利益	284	245	250	+ 4	+1.7%	
利益率	32.3%	30.6%	28.1%			
事業利益 ^{※1}	60	31	20	△ 10	-34.2%	
利益率	6.8%	3.8%	2.3%			
その他の収益・費用、為替差損益等	0	13	△ 5	△ 18	-	
営業利益	60	44	15	△ 28	-65.0%	
利益率	6.9%	5.4%	1.7%			
税引前四半期利益	70	49	18	△ 31	-62.7%	
親会社の所有者に帰属する						
四半期利益	55	34	10	△ 25	-71.3%	
EBITDA ^{※2}	117	94	74	△ 20	-21.7%	
EBITDAマージン	13.3%	11.8%	8.3%			

※1:売上収益から売上原価、販売費および一般管理費を控除することにより算出され、主として一時的な要因からなるその他の収益、その他の費用、為替差損益などを含まない。

※2:税引前利益 + 支払利息 + 減価償却費 + 減損損失で計算

(円)											
'26/3期							'27/3期				
		Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2	Q3	Q4	通期
損益為替レート	1米ドル	145	147	154	157	151	160				
	1ユーロ	164	172	179	184	175	185				

2027年3月期第1四半期決算 分野別の状況

ASK : ASK Industries S.p.A.

(億円)

		'25年3月期 Q1	'26年3月期 Q1	'27年3月期 Q1	前年同期比	
S&S	売上収益	242	183	185	+ 2	+1.1%
	事業利益	45	9	1	△ 8	-92.3%
M&T	売上収益	479	466	535	+ 69	+14.8%
	事業利益	6	17	6	△ 10	-62.3%
ES	売上収益	134	132	144	+ 12	+9.2%
	事業利益	7	4	13	+ 9	+208.5%
その他	売上収益	22	21	24	+ 3	+13.9%
	事業利益	1	1	0	△ 1	-85.4%
合計	売上収益	878	802	888	86	+10.7%
	事業利益	60	31	20	△ 10	-34.2%

S&S

無線システムが部品供給不足の正常化に伴う民間市場向けの回復や円安の進行から増収も、米国政府機関の閉鎖影響等による公共安全市場向け無線端末の販売減少などから、分野全体では前年同期比で増収も減益

M&T

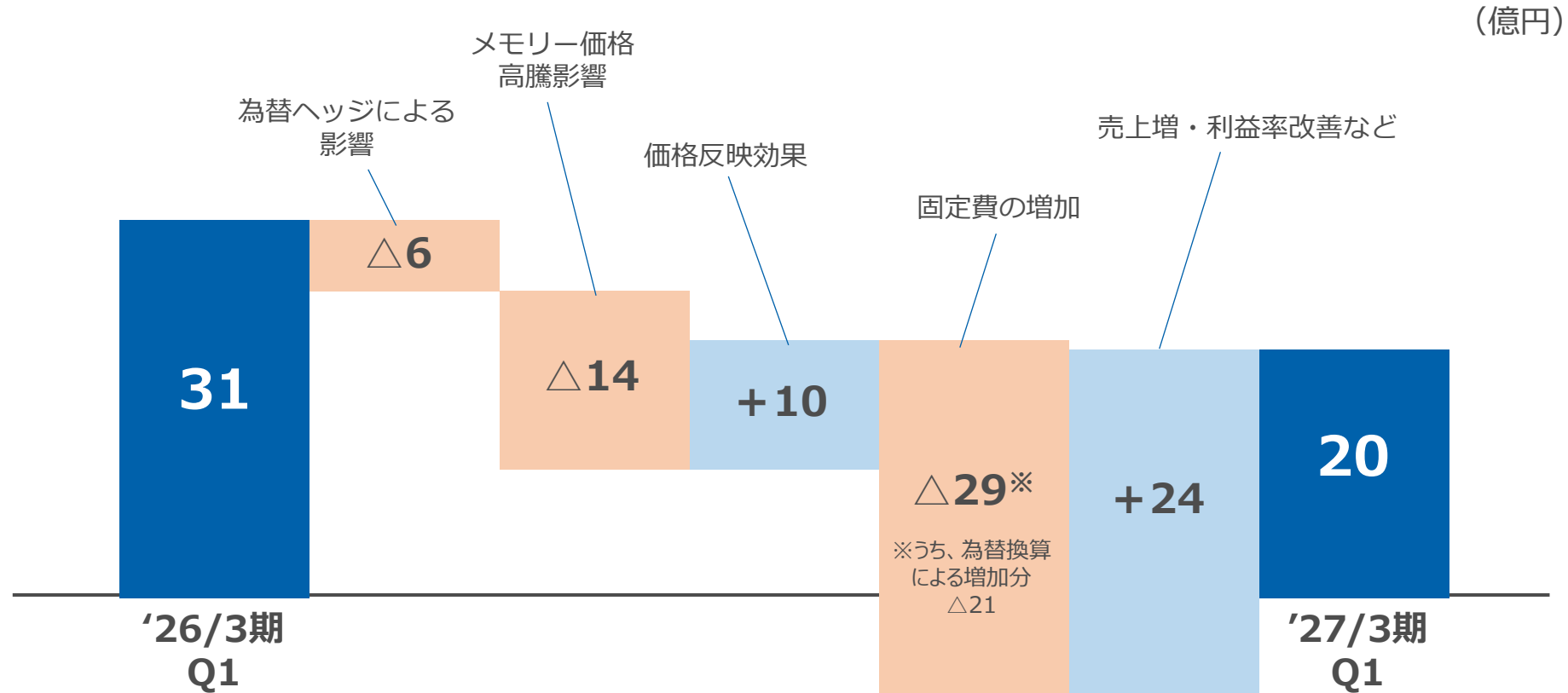
OEMの国内用品で前期末に投入した新製品の販売好調、円安の進行から増収も、想定以上のメモリーなどの価格高騰、ASKの中国市場低迷に伴う影響を受けたことなどから、分野全体では前年同期比で増収も減益

ES

メディアは米国の関税措置への対応によりヘッドホン・イヤホン販売回復も、プロジェクターの販売減の影響を受け減収。一方、エンタのコンテンツ販売が好調に推移したことなどから、分野全体では前年同期比で増収増益

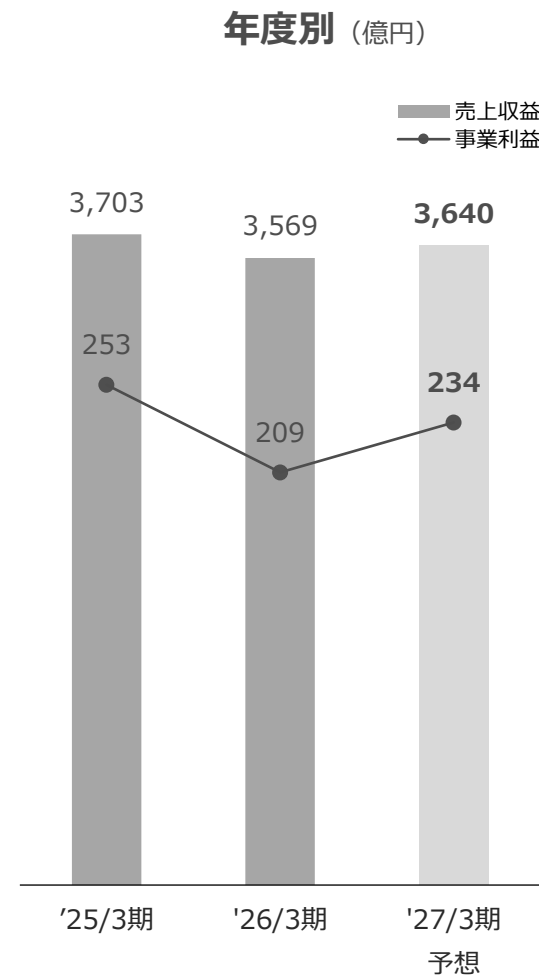
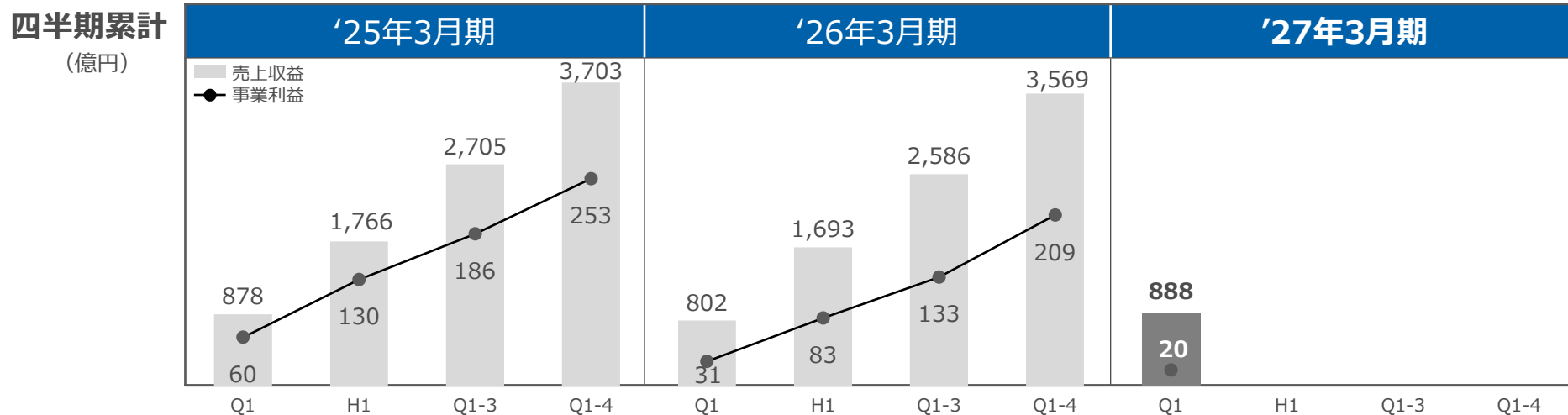
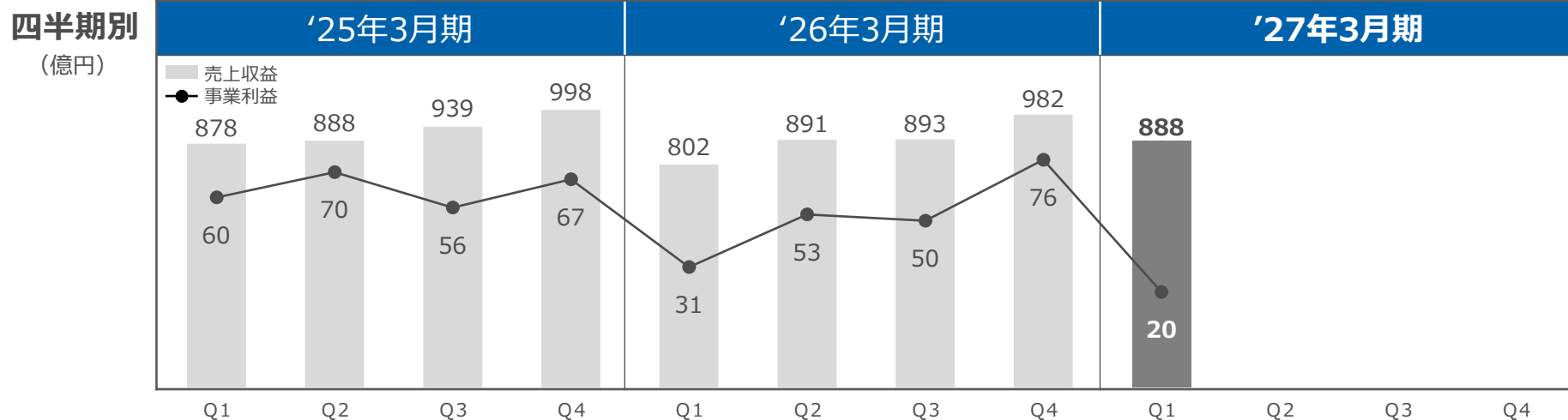
2027年3月期第1四半期決算 事業利益の増減要因

- 期初想定以上のメモリーの価格高騰や、固定費が増加したことから、前年同期比で減益



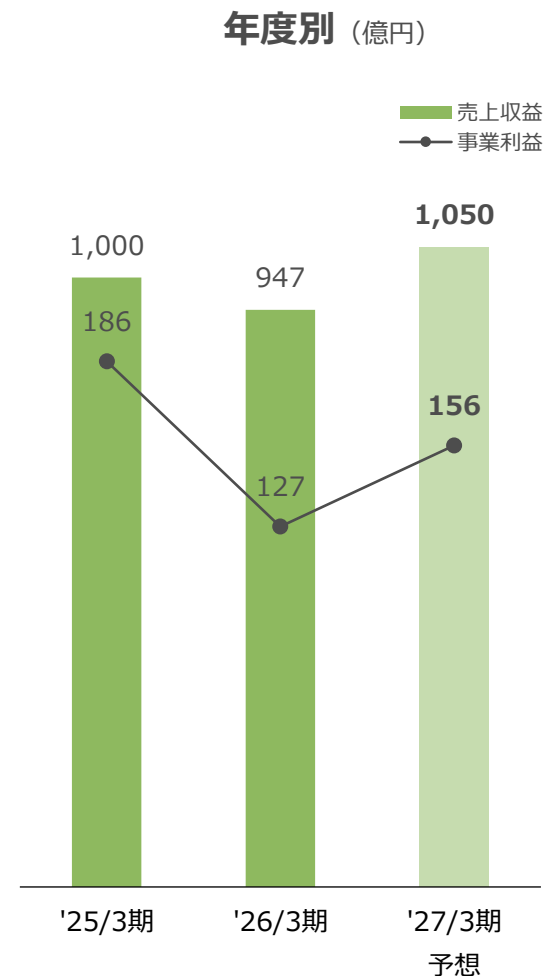
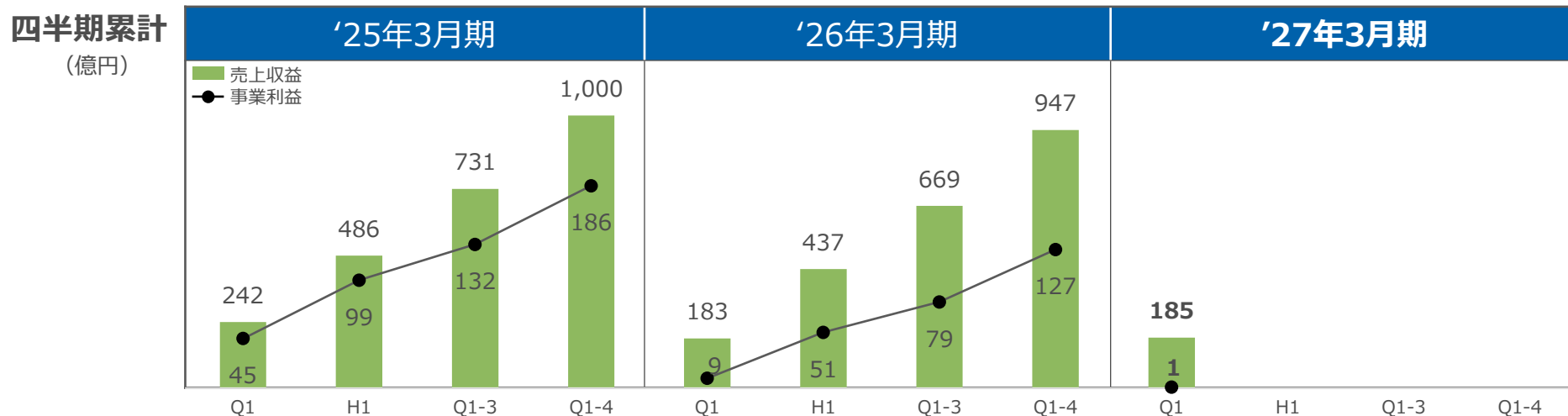
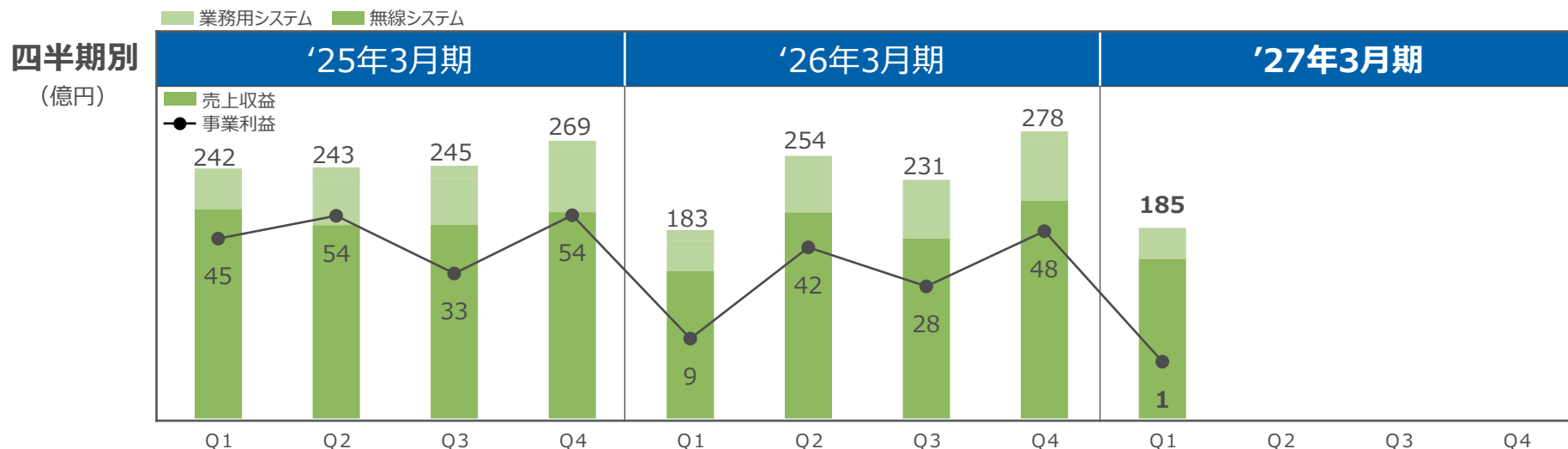
全社業績推移

- 1Q（4-6月）は、M&T国内用品、ESエンタの販売好調に加え、円安の進行により増収も、無線システムの米国政府機関の閉鎖影響等に加え、M&Tで想定以上にメモリーなどの価格高騰が進行し、前年同期比で減益



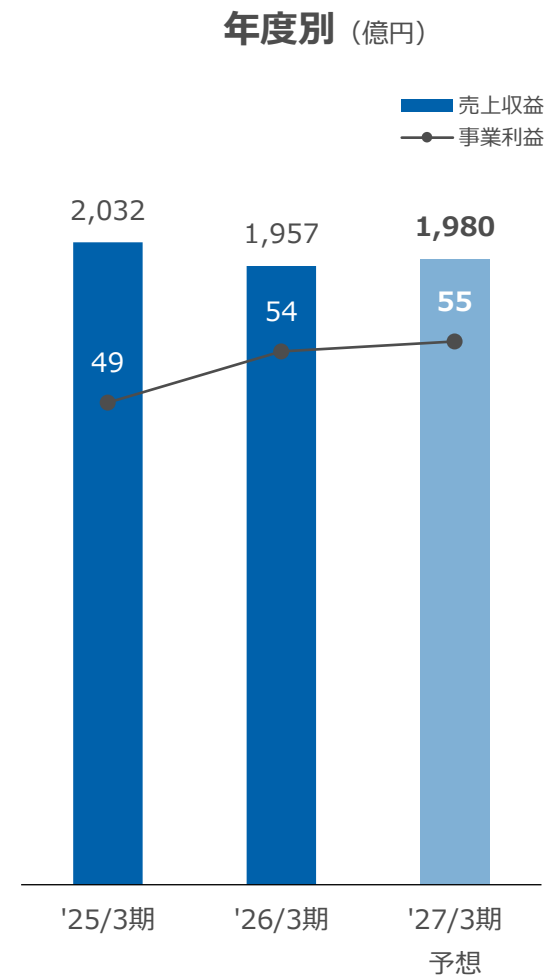
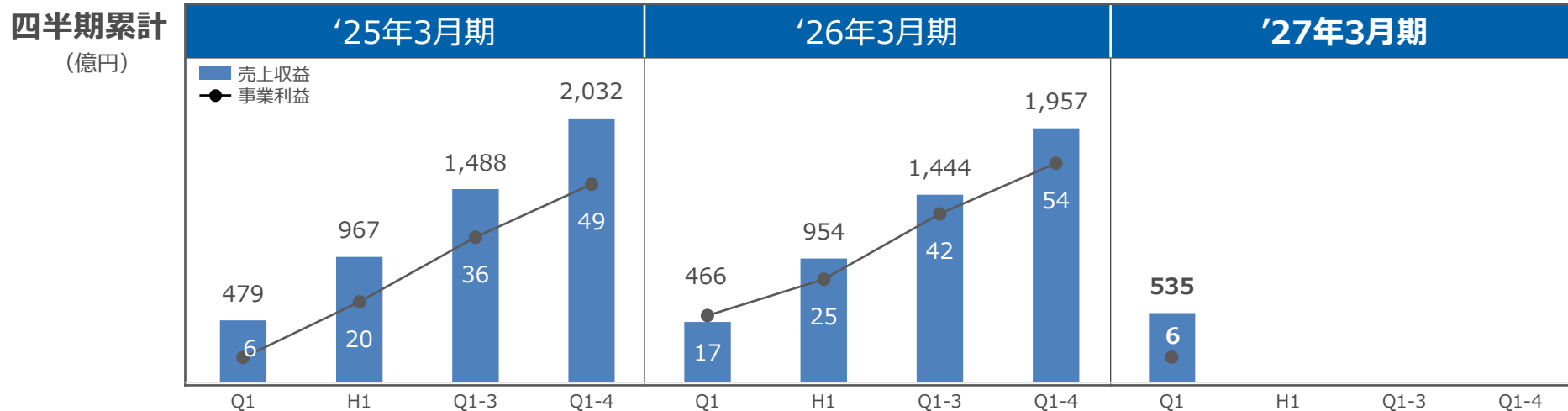
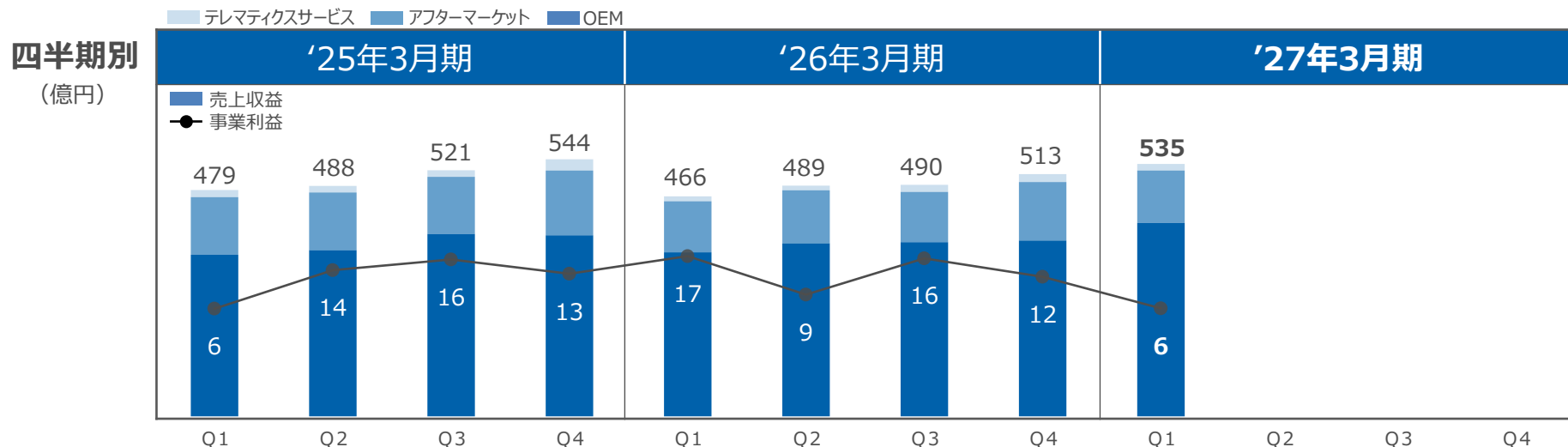
S&S 売上収益・事業利益推移

- 1Q（4-6月）は、無線システムが部品供給不足の正常化に伴う民間市場向けの回復や円安の進行から増収も、米国政府機関の閉鎖影響等による公共安全市場向け無線端末の販売減少などから、前年同期比で減益



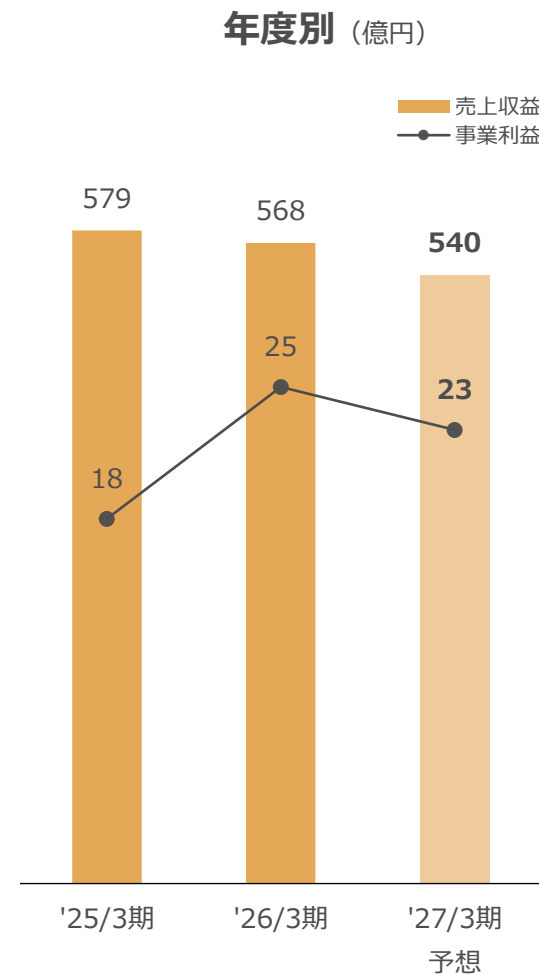
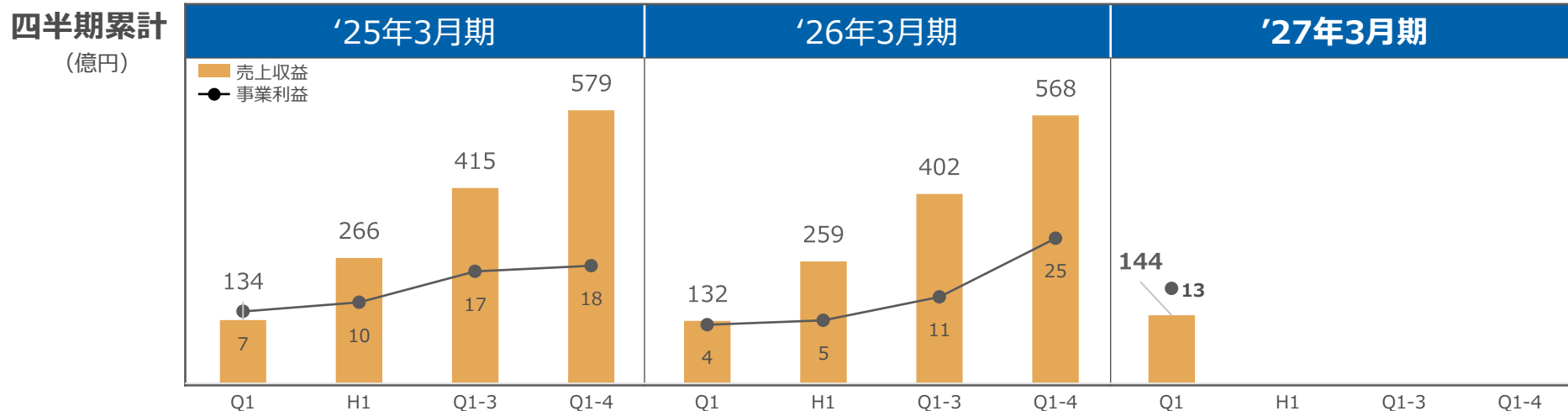
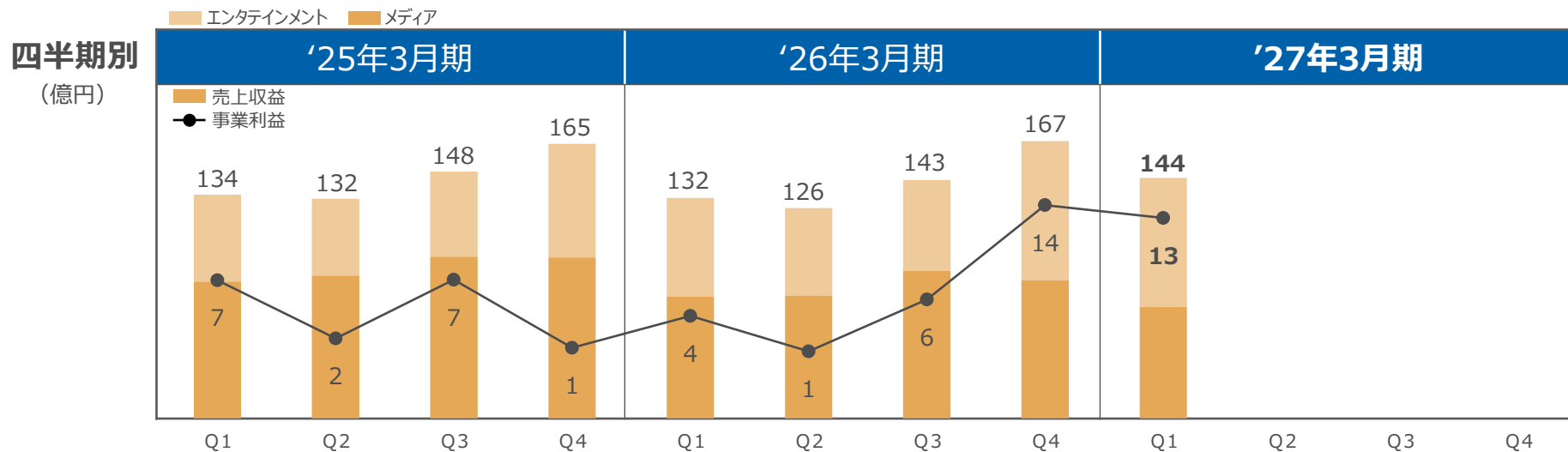
M&T 売上収益・事業利益推移

- 1Q（4-6月）は、OEMが国内用品で前期末投入の新製品の好調、円安進行から増収も、想定以上のメモリーなどの価格高騰、ASKの中国市場低迷に伴う影響から、分野全体では前年同期比で減益



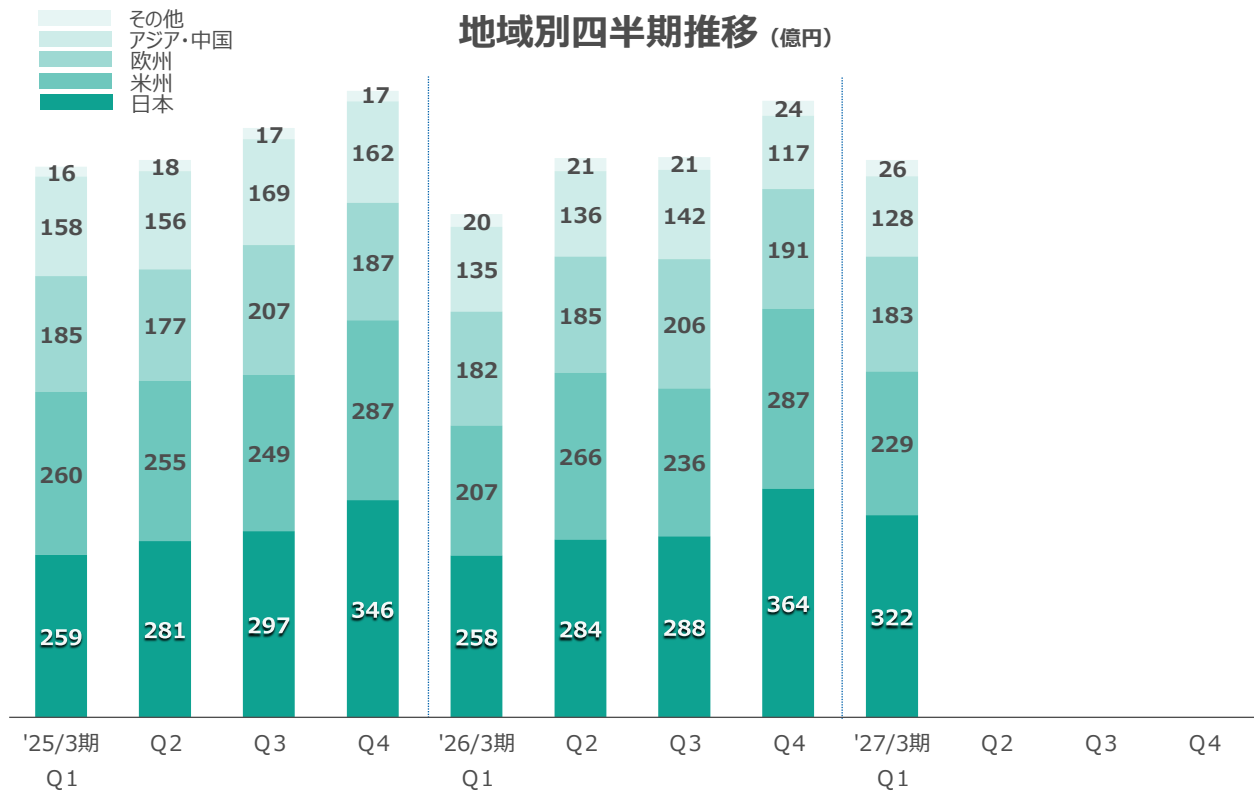
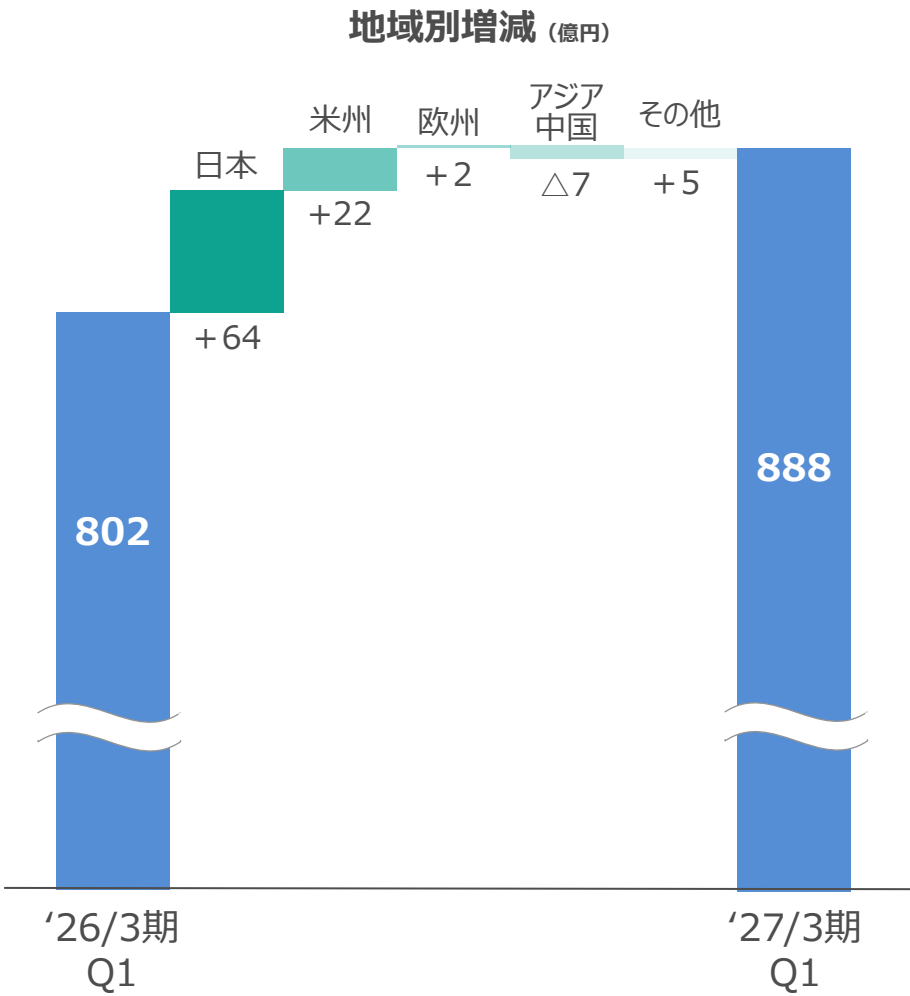
ES 売上収益・事業利益推移

- 1Q（4-6月）は、メディアは関税措置への対応によりヘッドホン・イヤホン回復も、プロジェクターの販売減から減収。
一方エンタのコンテンツビジネスの販売が好調に推移したことなどから、分野全体では前年同期比で増収増益



2027年3月期第1四半期決算 地域別連結売上収益

■ 日本は国内用品の好調、米州は無線システムの民間市場向けの回復や円安の進行などにより増収



地域別構成比推移

	'25/3期 Q1	'26/3期 Q1	'27/3期 Q1
日本	29%	32%	36%
米州	30%	26%	26%
欧州	21%	23%	21%
アジア・中国	18%	17%	14%
その他	2%	3%	3%
合計	100%	100%	100%

2027年3月期第1四半期決算 連結損益サマリー

- 営業利益は、事業利益の減少に加え、土地売却益の減少や生産拠点の構造改革費用の計上などからその他の収益・費用が悪化し、約28億円の減益
- 税引前利益は、金融収支の悪化や持分法損益が減少したことなどから、約31億円の減益
- 親会社の所有者に帰属する四半期利益は、法人所得税費用は減少するも、約25億円の減益

(億円)

	'25年3月期 Q1	'26年3月期 Q1	'27年3月期 Q1	前年同期比
事業利益	60	31	20	△ 10
その他の収益・費用、為替差損益等	0	13	△ 5	△ 18
営業利益	60	44	15	△ 28
金融収支他	9	5	3	△ 2
税引前四半期利益	70	49	18	△ 31
法人所得税費用	11	13	8	△ 5
非支配持分	3	1	0	△ 1
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	55	34	10	△ 25

2027年3月期第1四半期決算 財政状態サマリー

- 親会社の所有者に帰属する持分は、配当の支払いがあったものの、利益剰余金やその他の資本の構成要素の増加などにより、前期末比で約18億円増の1,456億円
- ネットキャッシュは、営業キャッシュ・フローの改善などから、前期末比約54億円増加の+25億円

	'25年3月期末	'26年3月期末	'27年3月期 Q1	前期末比
資産合計	3,133	3,476	3,480	+ 4
負債合計	1,819	1,979	1,965	△ 14
資本合計	1,314	1,497	1,516	+ 19
有利子負債	504	686	667	△ 19
ネットキャッシュ	△ 18	△ 29	25	+ 54
ネットD/Eレシオ（倍）	0.01倍	0.02倍	△0.02倍	△0.04倍
親会社の所有者に帰属する持分	1,251	1,438	1,456	+ 18
親会社所有者帰属持分比率（%）	39.9%	41.4%	41.8%	+ 0.4pt

2027年3月期第1四半期決算 キャッシュ・フローサマリー

- 営業キャッシュ・フローは、事業利益は減少したものの、米国関税の還付やその他の流動負債の増加などにより前期比で増加
- 投資キャッシュ・フローは、固定資産売却収入が減少するも、投資減少により前期比で支出が減少
- 財務キャッシュ・フローは、有利子負債の返済を進めたことから、前期比で支出が増加

(億円)

	'25年3月期 Q1	'26年3月期 Q1	'27年3月期 Q1	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	89	76	119	+ 43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 53	△ 41	△ 37	+ 3
フリー・キャッシュ・フロー (営業活動によるキャッシュ・フロー + 投資活動によるキャッシュ・フロー)	36	36	82	+ 46
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 95	△ 29	△ 54	△ 25
合計	△ 59	7	28	+ 21

1. 2027年3月期第1四半期決算概況

2. 2027年3月期通期業績予想

3. トピックス

＜参考資料＞

2027年3月期通期業績予想

- 1Qは国内用品やエンタ好調から想定を上回るも、無線システムの公共安全市場向け無線端末の販売減に加え、期初想定以上のメモリーなどの価格高騰などから、事業利益は想定を下回った
- 2Q以降は、無線システムの販売回復、国内用品及びエンタの堅調な推移を見込むことに加え、メモリーなどの価格高騰に対する価格反映を進めることなどから、通期業績予想は修正しない

(億円)						
	'24/3期	'25/3期	'26/3期	'27/3期 通期業績予想	前年比	
売上収益	3,595	3,703	3,569	3,640	+ 71	+2.0%
事業利益	197	253	209	234	+ 25	+12.1%
営業利益	182	218	205	206	+ 1	+0.3%
税引前利益	182	235	217	210	△ 7	-3.0%
親会社の所有者に帰属する当期利益	130	203	168	150	△ 18	-10.6%
ROE (%)	12.2	16.9	12.5	10.1		
(円)						
	'24/3期	'25/3期	'26/3期	'27/3期		
年間配当金	12	15	18	20		
(円)						
	'24/3期	'25/3期	'26/3期	'27/3期		
損益為替レート	1米ドル	145	153	151	155	
	1ユーロ	157	164	175	180	

2027年3月期通期業績予想 分野別の状況

(修正なし)

(億円)

		'24/3期	'25/3期	'26/3期	'27/3期 通期業績予想	前年比	
S&S	売上収益	938	1,000	947	1,050	+ 103	+10.9%
	事業利益	165	186	127	156	+ 29	+22.5%
M&T	売上収益	1,994	2,032	1,957	1,980	+ 23	+1.2%
	事業利益	39	49	54	55	+ 1	+1.9%
ES	売上収益	560	579	568	540	△ 28	-5.0%
	事業利益	△ 3	18	25	23	△ 2	-8.6%
その他	売上収益	103	91	96	70	△ 26	-27.1%
	事業利益	△ 4	△ 0	2	0	△ 2	-
全社合計	売上収益	3,595	3,703	3,569	3,640	+ 71	+2.0%
	事業利益	197	253	209	234	+ 25	+12.1%

1. 2027年3月期第1四半期決算概況

2. 2027年3月期通期業績予想

3. トピックス

<参考資料>

S&S分野 無線システム事業の状況

■ 1Q業績低迷要因

- ✓ 北米公共安全市場において、政府機関の閉鎖影響に加え、再開後は連邦政府に対する補助金が優先され、当社の顧客である地方自治体への予算執行が遅れていることで、予算確保の見直し等が発生し、見込み案件が先送りや凍結となった他、新規受注が停滞。多くは再入札・再予算化の対象として継続フォロー中
- ✓ 売上収益が減少する中、成長に向けた人員増強等による固定費負担増により利益率低下

■ 業績挽回に向けた施策

- ✓ 営業体制の再構築と重点市場・顧客へのリソース集中、販売パートナーとの連携強化による案件管理の徹底で、引き続きナローバンド市場において受注拡大を図る
- ✓ SLA※¹社連結化により、政府予算が優先的に割当てられる連邦政府へのアプローチ強化
- ✓ 北米以外のアジア市場にてデジタル無線規格P25※²案件の確実な獲得

※1 : San Luis Aviation, Inc.の略

※2 : P25 (Project 25) は、主に北米の警察・消防・救急・政府機関向けの業務用デジタル無線規格

SLA社の子会社化を完了し、ハイブリッド領域へ本格参入

■ 北米を中心とするIP無線サービスで高いシェアを誇る「ESChat」を梃子に連邦政府ビジネス獲得へ



San Luis Aviation, Inc. (2026年7月2日付で子会社化)

本社所在地：米国カリフォルニア州

主な事業内容：グローバルにIP無線サービス「ESChat」を提供

- ✓ 「ESChat」は、米国政府・公共安全市場への導入要件となる主要認証を取得し、米国国防情報システム（DISA）から承認
- ✓ グローバル市場で70万以上のユーザーを有し、PTToC（IP無線）領域で高いシェアを確保
- ✓ EFJT社※のVikingシリーズにESChatアプリを搭載し、Viking Connectとして受注開始

VP8000 Viking Connect

既存の業務用無線システムとスマートフォン・ブロードバンド網を融合し、通信エリアと相互接続性を大幅に向上させるハイブリッド通信ソリューション



※EFJT：EF Johnson Technologies, Inc.

新たなチャネルの拡大

連邦政府ビジネス

- SLA社の連邦政府との接点やESChatのブランド力を梃子に、連邦政府市場にリーチ
- 当社無線端末、システム販売の機会創出

従来チャネルでの販売拡大

システム案件ビジネス

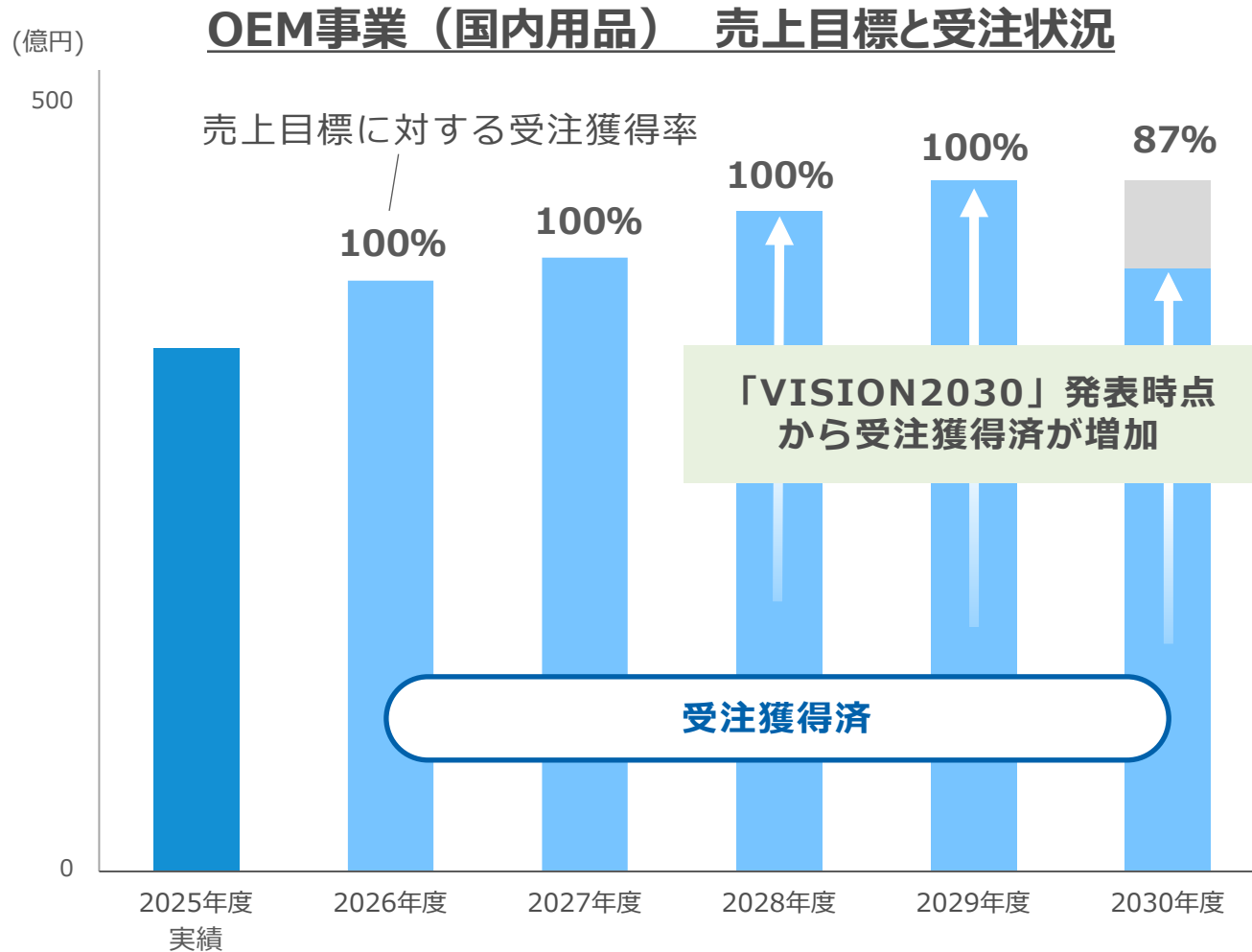
- 近年増加しているIP無線対応が要件となっている入札案件への応札件数の増加
- ワンストップソリューションによる受注率の向上

無線端末ビジネス

- IP無線事業の自社取り込みによるハイブリッド無線端末の開発強化と本格参入

M&T分野 OEM事業（国内用品）が好調に推移

- 前期末から新規案件が寄与。足元も案件獲得が続き、中期経営計画「VISION2030」売上目標分の受注をほぼ獲得済み



市場で優位なポジションの確保へ

- ・ 市場でのプレイヤー淘汰に伴う市場シェアの拡大
- ・ 製品仕様の共通化徹底による開発の効率化
- ・ 開発・生産・調達を一体化した効率的な事業運営
- ・ 2031年度以降の案件獲得に向けた活動をスタート

メモリー供給不足・価格高騰への対応、調達の状況

(再掲)メモリーの供給不足・価格高騰への対応

- ✓ 価格改定にて対応し、利益確保を基本とする
- ✓ 現時点で数量確保の見込みも、さらなる需要増などに注視しながら、全体最適を図る

サプライチェーンマネジメントに関する考え方

SCM・調達改革

- ・ 企画から販売までのプロセスを一気通貫する意思決定の高速化とサプライチェーンの全体最適
- ・ 戦略在庫のルール化、複数社購買による供給リスク回避

S&OP経営※

- ・ 需要・供給・在庫を経営視点で統合管理する仕組みの構築
- ・ 部門横断で意思決定し、全社最適で利益を最大化

1Qの状況

- ・ M&T分野では価格反映の対応を進めたものの、1Q期間中も期初の想定以上に価格高騰が進み、コストが増加
- ・ 現時点で数量確保に関しては大きな問題は無し
- ・ 全社のメモリー調達の9割がM&T分野向けであるため、S&S分野無線システム事業では、本件に関する影響は僅少



依然としてメモリーの価格が上昇基調であり、今後の動向に対し機動的に対応を進める

※ Sales and Operations Planning : 販売および業績計画

当期の株主還元

- '26年8月3日付で、自己株式取得（取得総額上限 30億円）を決定
- 公表済の配当予想と合わせて、当期の総還元性向は 約39%となる見込み

自己株式取得

(2026年8月3日公表)

当期の株主還元の一環、資本効率の向上を目的として実施し、取得後に消却を予定

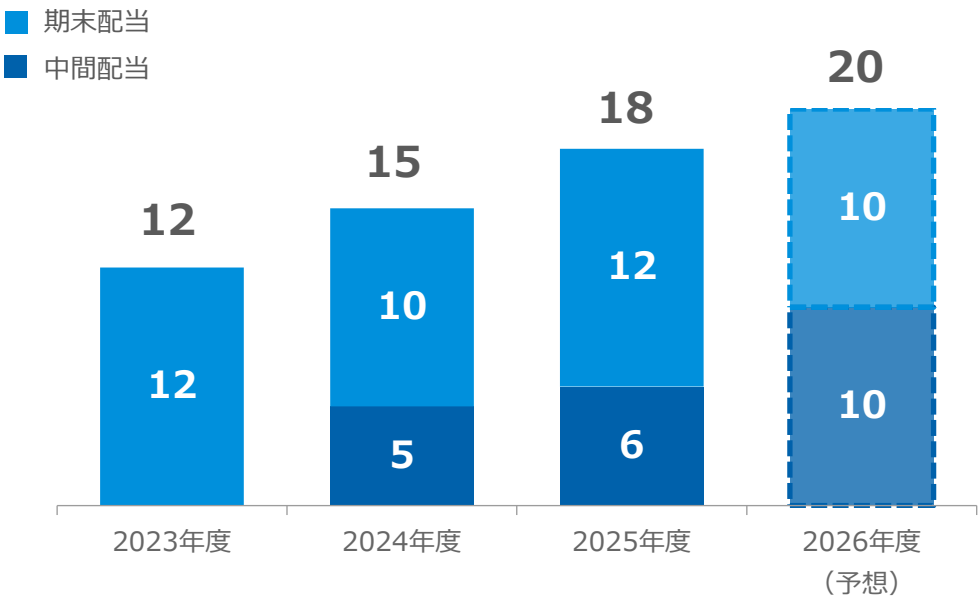
- ・ 取得株数上限：300万株
(発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.12%）
- ・ 取得総額上限：30億円
- ・ 取得期間：2026年8月4日～2026年10月30日

<自己株式取得の実績と予定>

実施年度	時期	金額
2023年度	2023年12月	約25億円
2024年度	2025年2月	約45億円
	2025年5月	約20億円
2025年度	2026年2月	約30億円
2026年度	2026年8月～10月(予定)	約30億円

※2025年11月の資金調達と同時実施の自己株式取得（取得総額 約50億円）は表中に含めていない

<参考> 1株当たり配当金推移（円）



「VISION2030」の株主還元方針に従い、総還元性向30～45%を目安として還元内容を決定していく

サステナビリティで高評価を獲得

社外からの評価 / 指数組入れ状況

- ・「FTSE JPX Blossom Japan Index」に6年連続
「FTSE JPX Blossom Japan Sector Relative Index」
に5年連続で構成銘柄選定

- ・MSCI日本株女性活躍指数
(WIN)に初選定

2026 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

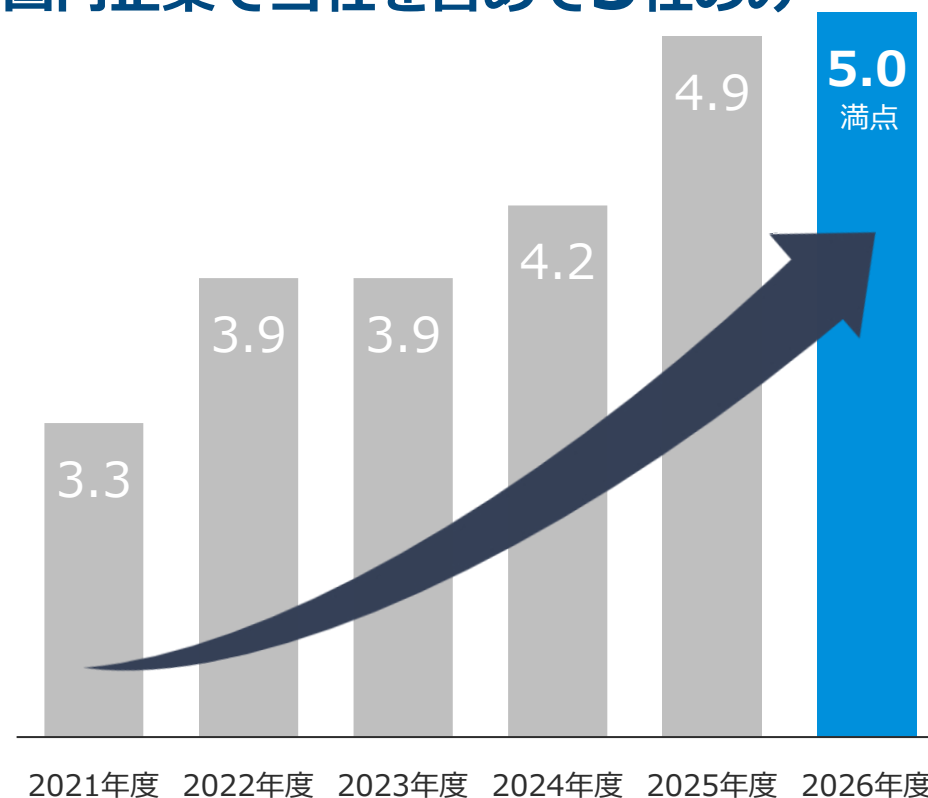
- ・CDP2025 気候変動分野
最高評価の「Aリスト」企業に初選定



- ・CDP2025 サプライヤーエンゲージメント評価
最高評価の「サプライヤーエンゲージメント・リーダー」に初選定

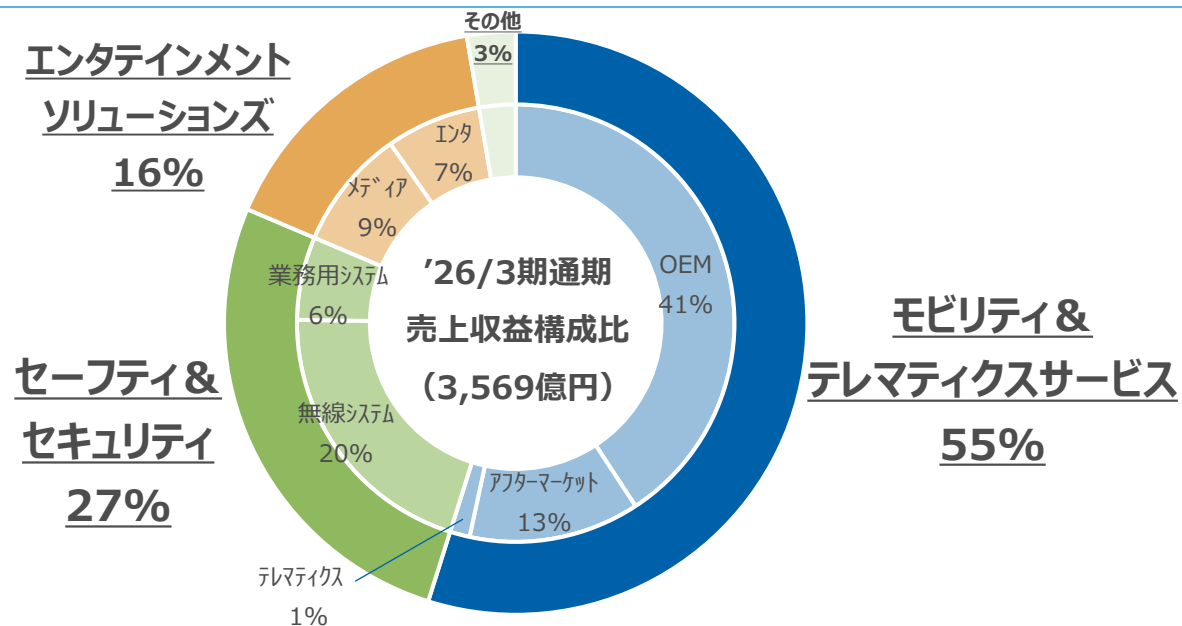


当社のFTSE Russell ESGスコアの推移
最高評価 **5.0**満点の獲得は
国内企業で当社を含めて**3社のみ**





事業内容



セーフティ&セキュリティ分野 (S&S)

無線システム



業務用デジタル無線システム“Viking”シリーズ



IP無線機



デジタル簡易無線中継システム



特定小電力トランシーバー



アマチュア無線

業務用システム



セキュリティシステム



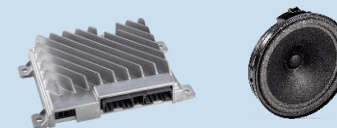
音響システム

モビリティ&テレマティクスサービス分野 (M&T)

OEM



トラック向けディスプレイオーディオ



車載用アンプ/スピーカー



アンテナ/ケーブル

アフターマーケット



カーナビゲーション



ドライブレコーダー

テレマティクスサービス



通信型ドライブレコーダー

エンタテインメント ソリューションズ分野 (ES)

メディア



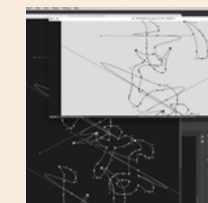
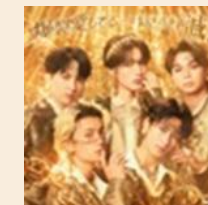
オーディオシステム



ヘッドホン/イヤホン



プロジェクター



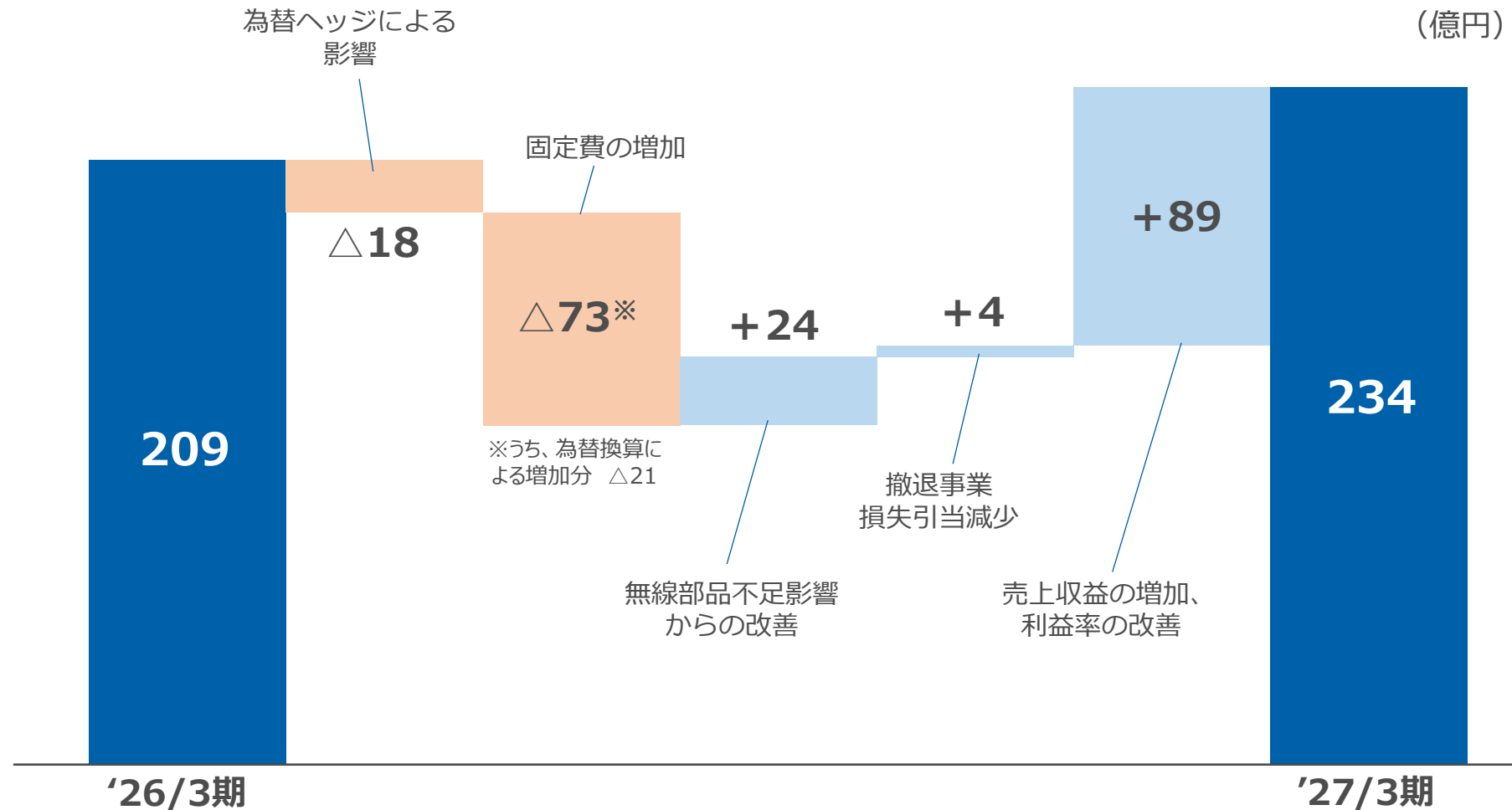
エンタテインメント



音楽・映像コンテンツ

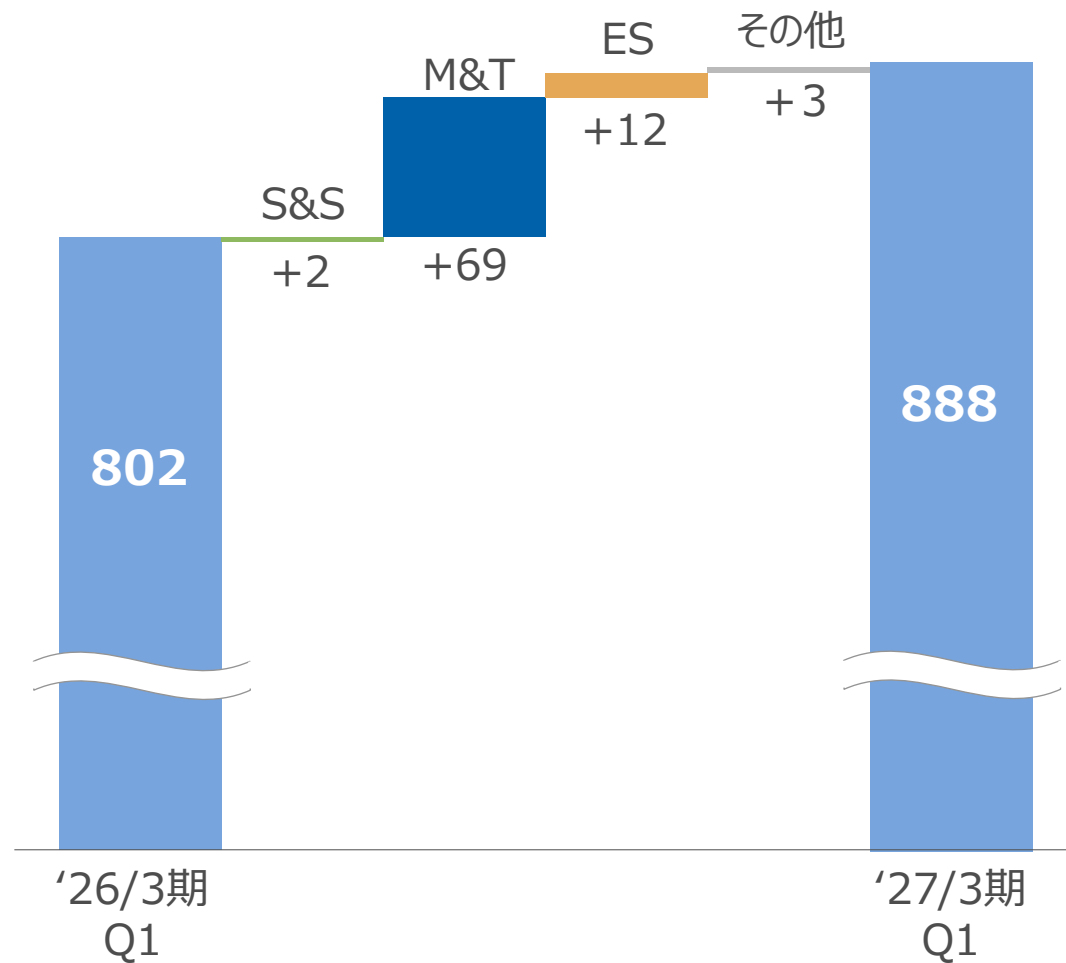
2027年3月期通期業績予想 事業利益の増減要因（対前年実績）

（修正なし）

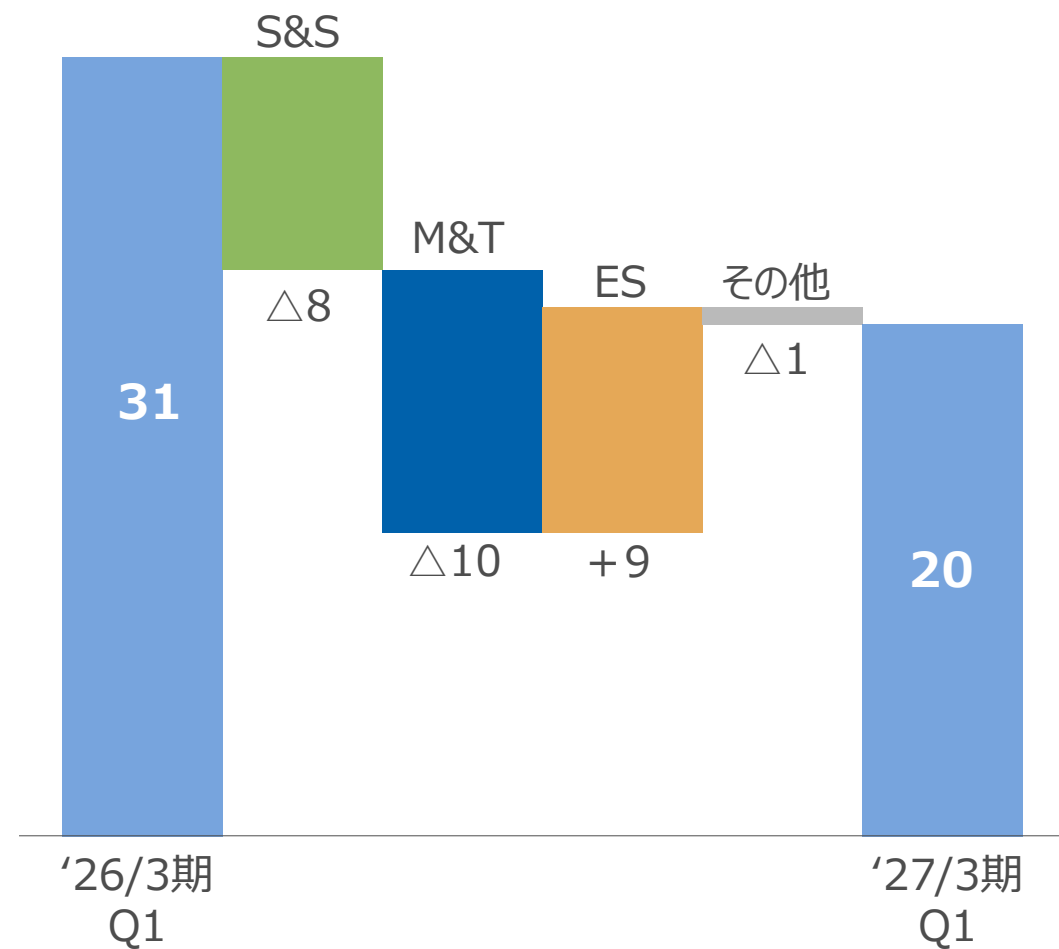


2027年3月期第1四半期決算 分野別連結売上収益・事業利益

売上収益 (億円)



事業利益 (億円)



経営指標推移-1

設備投資・減価償却費・研究開発費推移

(億円)

	'25/3期					'26/3期					'27/3期				
	Q1	Q2	Q3	Q4	合計	Q1	Q2	Q3	Q4	合計	Q1	Q2	Q3	Q4	合計
設備投資※（有形＋無形）	73	90	74	70	306	52	53	65	77	247	37				
有形固定資産	41	62	42	36	181	22	24	38	35	120	13				
無形固定資産	31	27	32	34	124	29	29	27	41	127	24				
減価償却費	44	44	43	43	173	42	43	46	48	180	51				
研究開発費	45	46	50	50	191	44	44	48	49	185	44				

※ 有価証券報告書には、有形固定資産のみを記載

地域別売上収益推移

(億円)

	'25/3期					'26/3期					'27/3期				
	Q1	Q2	Q3	Q4	合計	Q1	Q2	Q3	Q4	合計	Q1	Q2	Q3	Q4	合計
日本	259	281	297	346	1,182	258	284	288	364	1,194	322				
米州	260	255	249	287	1,051	207	266	236	287	995	229				
欧州	185	177	207	187	756	182	185	206	191	764	183				
アジア＋中国	158	156	169	162	646	135	136	142	117	529	128				
その他	16	18	17	17	68	20	21	21	24	86	26				
合計	878	888	939	998	3,703	802	891	893	982	3,569	888				

経営指標推移-2

	'22/3期	'23/3期	'24/3期	'25/3期	'26/3期
親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）（%）	8.1%	18.2%	12.2%	16.9%	12.5%
資産合計当期利益率（ROA）（%）	2.2%	5.6%	4.2%	6.4%	5.1%
投下資本利益率（ROIC）（%）	4.0%	8.3%	8.9%	12.1%	8.9%
株価純資産倍率（PBR）（倍）	0.37	0.63	1.24	1.49	1.07
親会社所有者帰属持分比率（自己資本比率）（%）	28.3%	33.0%	36.2%	39.9%	41.4%
基本的1株当たり当期利益（EPS）（円）	35.89	99.27	84.34	135.17	115.21
EBITDA（億円）	275	422	406	440	417
配当金（円）	6.00	12.00	12.00	15.00	18.00
配当性向（%） / 総還元性向（%）※	17%	37%	33%	43%	33%

※ '23年3月期以降は総還元性向



このプレゼンテーション資料に記載されている記述のうち、将来を推定する表現については、将来見通しに関する記述に該当します。

これら将来見通しに関する記述は、既知または未知のリスクおよび不確実性並びにその他の要因が内在しており、実際の業績とは大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。これらの記述は本プレゼンテーション資料発行時点のものであり、経済情勢や市場環境によって当社の業績に影響がある場合、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。実際の業績に対し影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、（1）主要市場（日本、米州、欧州およびアジアなど）の経済状況および製品需給の急激な変動、

（2）国内外の主要市場における貿易規制等各種規制、（3）ドル、ユーロ等の対円為替相場の大幅な変動、（4）資本市場における相場の大幅な変動、（5）急激な技術変化等による社会インフラの変動、などがあります。ただし、業績に影響を与えうる要素としてはこれらに限るものではありません。